

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年02月03日(水)

事務事業		債権・基金管理事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2712	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>		
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	地方財政法、深谷市減債基金条例、深谷市公共施設整備基金条例、深谷市財政調整基金条例、深谷市まちづくり振興基金条例				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、各債権および基金の積立等基金管理をすることによって、計画的かつ継続的な財政運営につなげるものである。								
目的 ※何のために		将来にわたる市財政の健全な運営に資するため								
対象 ※誰・何を対象に		各債権および基金								
手段 ※どのように		積立等の基金管理を行う。								
成果 ※何を求めるか		計画的かつ継続的な財政運営につなげる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	公共施設整備基金積立金	564,547,857
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	まちづくり振興基金積立金	87,779,883
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	17	財政調整基金費	財政調整基金積立金	583,828,221
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	18	減債基金費	減債基金積立金	4,310,333
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 基金管理（積み立て）						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	
事業費	予算（現額）	3,042,540,000	1,175,616,000	1,240,468,000	1,498,345,079	112,541,000	
	決算額	3,042,537,645	1,175,524,838	1,240,466,294	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	68,716,645	60,726,000	135,370,000	33,622,000	112,541,000
人件費	一般財源	2,973,821,000	1,114,798,838	1,105,096,294	1,464,723,079	0	
	従事職員数(人)	0.31	0.30	0.45	0.38	0.38	
	人件費相当試算 ※1	2,411,490	2,334,600	3,537,450	3,096,240	3,096,240	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		3,044,949,135	1,177,859,438	1,244,003,744	1,501,441,319	115,637,240	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	債権・基金管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2712
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			今後の財政状況は、歳入面では生産年齢人口の減少に伴う市税の減少や合併優遇措置の終焉による地方交付税の減少が見込まれ、歳出面では扶助費の更なる増加が想定される。 このような中、必要な市民サービスを提供するための財源として、基金の重要性は増すと考える。 引き続き適切な管理に努めるとともに、中長期的な視点に立ち計画的かつ有効的な活用に努める。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	財政課長 村尾厚彦			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

